

# 大学におけるアクセシビリティ支援のための 実習受講者の動向

山本 幹雄<sup>1)</sup>, 岡田菜穂子<sup>1)</sup>, 佐野(藤田)眞理子<sup>1),2)</sup>  
吉原 正治<sup>3)</sup>

The Trend of the Students Enrolled in the Class of Accessibility Support at a University

Mikio YAMAMOTO<sup>1)</sup>, Nahoko OKADA<sup>1)</sup>, Mariko FUJITA-SANO<sup>1),2)</sup>  
Masaharu YOSHIHARA<sup>3)</sup>

Key words: accessibility, supporter, university

## 1. 緒言

近年、大学で学ぶ学生層は多様化している。しかしながら従来の大学教育は、あらかじめ障害のある学生（以下、障害学生）や高齢学生などの受講を想定して造られてきたものではないため、大学教育のアクセシビリティ上の課題が顕著に意識されるようになってきている<sup>1),2)</sup>。「アクセシビリティ」とは、「利用しやすさ」や「近づきやすさ」を意味する言葉で、最近では「多様な利用者にとって利用できるかどうか？利用しやすいかどうか？」といった文脈で論じられることが多い概念である。大学教育における「アクセシビリティ」では、施設・設備や情報の「利用しやすさ」に加えて「学びやすさ」が重要になる。「学びやすさ」

の担保には、例えば、筆記通訳者のような「特別な支援者」が必要になるケースがある。授業に関係する教職員・周囲の学生以外に必要な支援者のことを本稿では「特別な支援者」と呼ぶことにする。「特別な支援者」には、支援に関する技術的な制約に加えて、時間的な制約、講義内容に係わる知識的な制約、学外に委託する場合は予算や地域性に係わる制約や守秘性に係わる制約なども関係してくるため、その人的資源の確保やそのコーディネートには、様々な課題があり容易ではない<sup>3)-10)</sup>。

全国の大学等におけるアクセシビリティニーズの現状については、日本学生支援機構が全国の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）に対して実施している「大学、短期大学及び高等専門学校

1) 広島大学アクセシビリティセンター  
2) 広島大学 総合科学研究科  
3) 広島大学 保健管理センター

1) Accessibility Center, Hiroshima University  
2) Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University  
3) Health Service Center, Hiroshima University

における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」(以下、実態調査)の詳細な調査結果が参考になる<sup>11)</sup>。2010年度の実態調査によると、障害学生の在籍数は全国で8,810人、障害学生の在籍率(障害学生数÷学生数×100%)は0.27%、支援障害学生(学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行なっている障害学生)の総数は5,253人、障害学生が在籍している大学等(在籍大学等)の比率は全体の64%(785校)、障害学生に対して具体的な支援を行なっている大学等(支援大学等)の比率は全体の51%(627校)となっている。日本学生支援機構が2006年に行なった実態調査2010年の調査の数値を比較してみると、障害学生の在籍数は4,937人→8,810人(0.16%→0.27%)、支援障害学生の総数は2,256人→5,253人、在籍大学等の比率は57%→64%、支援大学等の比率は40%→51%、といずれも大きく伸びている。最近5年間の増加率(2010年データ÷2006年データ)を見てみると、在籍率が1.69倍、支援障害学生の総数が2.33倍、在籍大学等が1.12倍、支援大学等が1.28倍となっている。在籍率や在籍大学等は、大学等が「障害のある学生」として認知している学生の数を意味するため、何らかの障害がある学生の実際の在籍数はこれを大きく上回るものと考えられる。注目すべきは、支援障害学生数および支援大学等の数の伸びである。支

援障害学生の障害内訳を見てみると、最近5年間で、視覚障害367人→520人で1.41倍、聴覚・言語障害799人→1,032人で1.29倍、肢体不自由722人→1,228人で1.70倍、病弱・虚弱199人→693人で3.48倍、重複障害36人→125人で3.47倍、発達障害46人→811人で17.6倍、その他の障害87人→844人で9.70倍に増加している。視覚、聴覚・言語、肢体不自由に関する支援障害学生の増加が、最近3年間で緩やかになってきているのに対して、病弱・虚弱、発達障害、その他の障害に関する支援障害学生の増加は顕著である。支援障害学生のニーズは多様化傾向にあり、最適なアクセシビリティ支援のデザインが確立されるまでの過程、移行期においては、これまで以上に「特別な支援者」の確保が大きな課題となることが予想される。2010年の実態調査によると、授業支援を行なっている大学等は606校あり、教職員が支援を行なっている大学等は295校、学生が支援を行なっている大学等は246校、外部が支援を行なっている大学等は133校である。アクセシビリティ支援における人的支援の例を表1に示す。

情報保証・授業補助・教材支援・学習支援・学内生活支援では、「特別な支援者」が必要となる。一般的な支援者育成と確保の方法について、表2に整理する。

表1 アクセシビリティ支援における人的支援の例

授業中の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職員・周囲の学生の理解と配慮</li> <li>● 情報保障 (筆記通訳・ノートの代筆)</li> <li>● 授業補助 (実験・情報科目・体育実技)</li> </ul>
教材支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配布資料の電子データ化・点訳</li> <li>● ビデオ教材の字幕作成</li> </ul>
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面朗読</li> <li>● 図書館補助</li> </ul>
学内生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガイドヘルプ</li> <li>● 食事・トイレ介助</li> </ul>

表2 支援者育成と確保の方法

教職員・周囲の学生の理解と配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 文書による通知</li> <li>● パンフレット類の配布</li> <li>● 研修会・講習会・授業</li> </ul>
特別な支援者の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学内教職員 (専任/兼任)</li> <li>● 学内学生 (謝金/無給ボランティア/授業)</li> <li>● 地域の学生 (謝金/無給ボランティア)</li> <li>● 外部委託 (謝金/ボランティアサークル/点字図書館など)</li> </ul>

「教職員・周囲の学生の理解と配慮」に関しては、

- 受け入れ経験値と温度差
- 支援ニーズに対する理解の継続的促進

等が課題としてあり、

「特別な支援者」においては、

- 支援者の確保
- 支援のコーディネート
- 支援の質の担保
- 障害学生・支援者へのケア
- 有給・無給の区別
- 財源

などが課題となる。広島大学では、学内の支援者育成とケアのため、平成13年度より支援者育成のための講義として、「障害学生支援ボランティア実習A」、「障害学生支援ボランティア実習B」「障害者支援ボランティア概論」を開講し、さらに平成18年度よりこれらの講義を指定科目とする「教育課程」および「資格認定制度」、資格取得者に対する「インターンシップ」と「研修合宿」で構成される「アクセシビリティリーダー育成プログラム」<sup>2)</sup>を開始し、教職員・周囲の学生の理解促進と特別な支援者の育成を図っている。

本稿では、広島大学で開講している授業「障害学生支援ボランティア実習A」、「障害学生支援ボランティア実習B」の受講生の動向を整理し、大学教育におけるアクセシビリティ支援に関する特別な支援者の育成について考察する。

## II. 対象と方法

「障害学生支援ボランティア実習A」、「障害学生支援ボランティア実習B」は、教養教育科目として前期にB、後期にAを開講している。例えば、ガイドヘルプや授業中のノートテイク等の支援活動は、障害のある学生のニーズに応じて流動的であるため、「障害学生支援ボランティア実習A、B」は、開講時限を固定せず、集中講義として開講している。受講生は学期の最初のガイダンス時に空き時間を登録する。開講時限は、受講生の空き時間に応じて週8コマから10コマ程度が指定される。広島大学に在籍する障害のある学生に対する支援活動を行うことを第一義とする実習であるが、支援活動の実践の他に、支援技術のトレーニングや、学内の恒常的なアクセシビリティ推進活動も行う。その内容は、支援のニーズに応じて流動的であるが、主なものを表3に示す<sup>12)-16)</sup>。

大学教育におけるアクセシビリティ支援では、筆記通訳やガイドヘルプなどの支援に特別に必要な技術に加えて、高度な内容の大学の授業への対応力が問われる。理系・文系を問わず幅広いアクセシビリティ支援を行うためには、特別な支援者も理系・文系を問わず幅広く集める必要がある。そこで「障害学生支援ボランティア実習A、B」では、様々な学部からの受講があることを想定して、過度に専門的な内容にならないよう、受講者

表3 障害学生支援ボランティア実習A、Bの内容

支援の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ノートテイク /type1 (ノートの代筆)</li> <li>● ノートテイク /type2 (代筆+必要に応じた筆記通訳)</li> <li>● ノートテイク /type3 (パソコン又は手書きの筆記通訳)</li> <li>● ガイドヘルプ</li> <li>● 図書館補助</li> <li>● 対面朗読</li> <li>● 教材の電子データ化・点訳</li> <li>● 音声の字幕化</li> </ul>
支援技術のトレーニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指文字・日常表現に関する手話 (手話技能検定5級程度)</li> <li>● 筆記通訳・リスピーク通訳</li> <li>● ガイドヘルプ・車いすの講習</li> <li>● 障害の疑似体験</li> </ul>
アクセシビリティ推進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学内のアクセシビリティ調査</li> <li>● アクセシビリティ学習教材の作成</li> </ul>

の関心を引く内容に配慮している。例えば、手話や点訳や情報支援技術やWEBアクセシビリティなどの専門的な内容に立ち入り内容を高度化すれば、その内容を苦手とする学生にとってはストレスになるかもしれない。専門的な内容は大胆にブラックボックス化し、「出来そうだ」「楽しい」といった手応え・印象をもってもらうことを優先している。例えば、アクセシビリティ調査やアクセシビリティ学習教材の作成では、学部を問わず大学生活での経験が活かされるテーマを選んでいる。

「障害学生支援ボランティア実習A、B」の開講や、「アクセシビリティリーダー育成プログラム」の実施は、上述の「特別な支援者」や「教職員・周囲の学生の理解と配慮」における課題解決のための方策として、広島大学が行なっている取組みであるが、その成果や有効性はどうかであろうか？

「障害学生支援ボランティア実習A、B」では、平成19年度より、受講生に対して、実習受講後のアンケート調査を継続して行なっている（表4）。アンケート調査は、学期末に行いレポート課題とセットで受講生に課しているものである。アンケートへの回答はオンライン上で行うもので、選択式の設問と自由筆記の設問を用意している。本稿では、平成19年度から平成22年度にかけて実施したアンケート調査の結果を整理し、受講生の推移についてまとめるとともに、考察を加える。

### Ⅲ. 結果

図1に学部別受講者数を示す。数字は4年間の総計である。教育学部の受講者数が突出していることが目を引くが、平成23年度の学部別収容定員は教育学部1,980人に対して総合科学部は520人であることを考えると、受講率（受講者数/全学生数）では総合科学部が突出していると言える。受講率では、①総合科学部②教育学部③文学部の順に高い。

図2に学部別受講者数の推移を示す。平成18年度から「アクセシビリティリーダー育成プログラム」を開始したこともあり、平成18年度および19年度の受講者数が増え、80名から90名前後で推移したが、平成20年度以降は60名前後に落ち着き推移している。平成21年度までは教育学部の受

講者数が圧倒的に多かったが、平成22年度には総合科学部の受講者数が教育学部の受講者数と拮抗している。

図3に受講理由の総計を示す。設問は選択式で行いAからKまでの11項目の選択肢から複数回答を可として回答してもらっている。数値はアンケート全回答者数に対してそれぞれの項目を選択した回答者の割合を示す。60%から70%の学生が「障害」や「ボランティア」といったキーワードを受講理由としており、60%程度の学生が「将来」

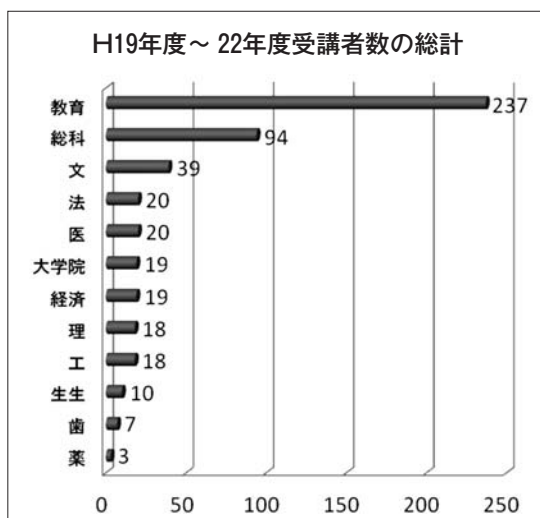


図1 学部別受講者数

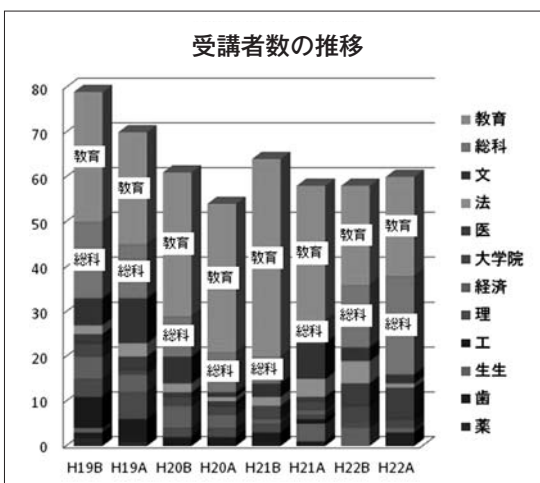


図2 受講者数の推移

や「資格」取得を理由としてあげている。また空き時間を利用して受講できることも半数近くの学生の受講理由となっている点も注目される。これに対して、自分の専門と関係があるからと回答した学生は、4分の1程度に留まっている。前期または後期に実習を受講し良かったからと回答した受講生、友人に勧められてと回答した受講生も4分の1程度である。簡単に単位がとれそうだったからと回答した受講生は少ないが、記名式アンケートである点から遠慮も含まれるものと思われる。

図4に、「障害学生支援ボランティア実習」が開講されていなかったとしても、支援活動を行っていたかどうかについてのアンケート結果を示す。設問はAからEの5つの選択肢の中から択一式で回答してもらっている。きっかけが無くても情報を集めて意欲的に参加したと思うと回答した受講生は10%前後であり、募集があれば参加し

たと思うと回答した受講生を加えても30%から40%前後で推移している。友人に誘われるなどのきっかけがあれば参加したと思う学生を加えれば、70%から80%程度で推移している。参加したかどうか分からない、または参加しなかったと思う受講生の数は、20%から30%程度で推移している。

図5は、実習を受講してみて、障害や支援活動に対する意識に変化があったかどうかについてのアンケート結果を示す。設問はAからEの5つの選択肢の中から択一式で回答してもらっている。「意識が高くなったと思う」と回答した受講生の比率は、50%から60%程度で推移しており、「意識するようになった」と回答した学生まで含めるとほぼ100%に近い水準で推移している。「関心が薄れた」または「抵抗を感じるようになった」と回答した学生は4年間を通じて一人もいなかった。

図6は、修学支援活動に対して単位認定があることについて、どのように思うかについて聞いたものである。設問はAからEの5つの選択肢の中

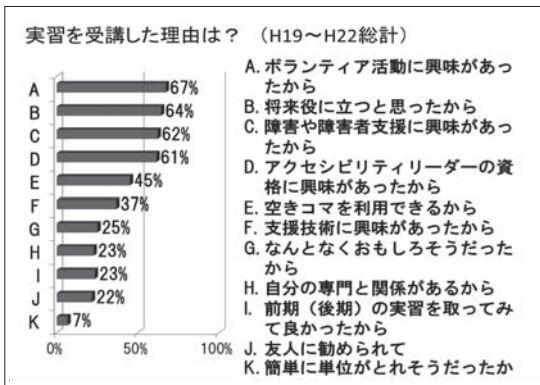


図3 受講理由

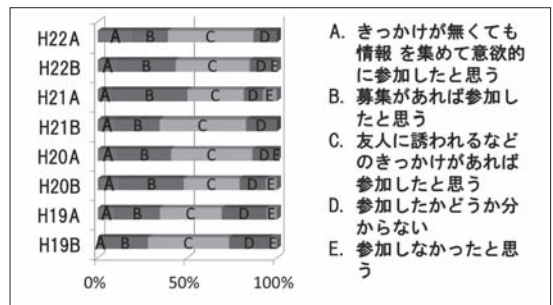


図4 支援活動への参加意欲

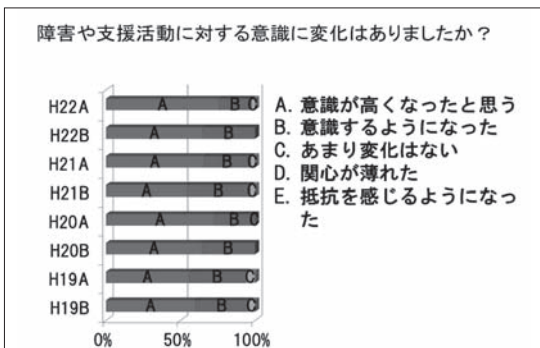


図5 障害や支援活動に対する意識の変化

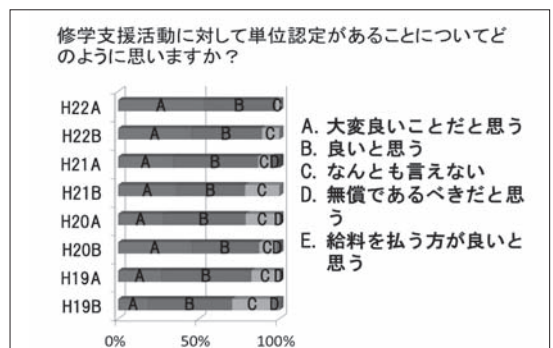


図6 単位認定に対する意識

から択一式で回答してもらっている。「大変良い」または「良い」と肯定的な回答の比率は、60%から90%の間で推移しており、平成19年度の前期を除けば、肯定的な回答が70%を超えている。

#### IV. 考 察

表2に示したように、一般に、特別な支援者の確保の方法には、①学内で雇用されている教職員が専任または兼任で支援を行うケースや、②学内の学生が無給または有給で支援を行うケース、③外部に委託するケース等がある。これらの場合、①では、財源、支援者への過負荷などの問題、②では、支援の質の担保や障害学生・支援者へのケアなどの問題、③では、財源やコーディネートの問題などが生じやすく支援者の確保も流動的である。これに対して、支援活動の単位化は、これらの問題が生じにくく支援者の確保や支援者に対するケアも計画的に行えるという利点がある。大学の規模や学部特性に寄らず受講者を確保することができれば、支援活動の単位化は、アクセシビリティ支援における人的資源の確保において有力な方法として大きな期待ができる。しかしながら図1および図2が示す結果からは、全学部からの受講があるものの学部別に受講率に大きな開きがあることがわかる。受講率の学部依存性に関しては、学部の専門性だけでなく、学部毎のカリキュラム特性など様々な要因が考えられるが、広島大学において総合科学部、教育学部、文学部の順で受講率が高い要因としては、①広報 ②地理 ③支援経験値 などの影響があるものと考えられる。総合科学部は①②③のいずれも他学部に対して優位であり、教育学部・文学部は②③において優位である。図3の受講理由からは、専門と関係なくとも「将来」や「資格認定」など+ $a$ の素養としての魅力が受講者を引きつけていることが分る。「空きコマを利用できるから」、「友人に勧められて」、「前期（後期）に受講してみても良かったから」などの理由は、「受講しやすさ」を促進するものであり、受講者確保への寄与は少なくないものと考えられる。図4は、実習という形態ではなくても、支援に参加していたかどうか？という

問いであるが、主体的に参加したであろう学生は40%前後にとどまっている。このことから授業という形態をとることで、開拓可能な人材が多くなることが類推できる。図5の結果からは、必ずしも受講前から意識が高くはなかった受講生に、障害や支援に対する否定的な印象は芽生えなかったこと、受講前から意識が高かった受講生も半期の受講で意識が向上していることが分る。様々な学部からの受講があることを想定して、過度に専門的な内容にならないよう、受講者の関心を引く内容に配慮している部分の成果がでていものと考えられる。また今後の分析が必要であるが、図6の結果は、支援活動の単位化に対する肯定的な考えの増加傾向が見て取れる。実習を受講している時点ですでに単位化に対して肯定的であるものと考えられるが、この結果は、半期受講しても肯定的な考えが変わらないことを意味している。

#### V. 結 論

大学におけるアクセシビリティ支援においては、人的支援に関わる特別な支援者の確保が大きな課題となる。支援に関する技術的な制約、時間的な制約、講義内容に係わる知識的な制約、予算や地域性に係わる制約や守秘性に係わる制約などに関係なく安定した人材の育成と確保を持続するためには、大学の規模や学部特性に寄らず安定した人材育成と確保するための学内での取組みが重要になる。支援活動の単位化は、支援者の確保や支援者に対するケアも計画的に行えるという利点があり、アクセシビリティ支援における人的資源の確保において有力な方法として大きな期待ができるが、大学の規模や学部特性に寄らず安定した人材育成を行うための方法論は確立していない。本稿では、広島大学で開講している障害学生支援ボランティア実習の受講生に対して、4年間にわたって実施してきたアンケートの結果を整理し、受講者の動向に関して議論した。特別な支援者の育成に関して肯定的な結果がえられる一方で、学部特性に依存した受講者数の偏りも見られた。これらの結果からは、学部特性に寄らず安定した支

援者育成を行うための要素として、①広報や支援経験値の拡充による理解促進 ②心理面や物理面、制度面における受講しやすさに対する配慮が重要であることが類推できる。①②は、支援活動に対するアクセシビリティ（参加しやすさ）そのものである。これらの点を総合すると、アクセシビリティリーダー育成プログラムは、所属大学の授業を受講することで支援の実践や資格取得が可能である点において①②の点において優位であり、大学の規模や学部特性に寄らず安定した人材育成を行うための方法論として可能性を有するものと考えられる。「資格取得」が可能であるという点は広報において優位であると考えられ、所属大学の授業という点で、心理的や物理的、制度面における調整が比較的容易に可能であると考えられるからである。アクセシビリティリーダー育成プログラムのような取組が、大学の規模や学部特性に寄らず安定した人材育成を行うための方法論として、どの程度有効なものであるかについて、今後検証していく必要がある。

## 参考文献

- 1) 佐野（藤田）眞理子・吉原正治（編著）：高等教育のユニバーサルデザイン化—障害のある学生の自立と共存を目指して，大学教育出版，2004.
- 2) 佐野（藤田）眞理子，山本幹雄，吉原正治（著）：大学教育とアクセシビティー教育環境のユニバーサルデザイン化の取組み，広島大学大学院総合科学研究科（編集），叢書インテグラール007，丸善株式会社，2009.
- 3) 山本幹雄，近藤邦子，吉原正治，他：大学における障害学生就学支援ボランティアの育成，総合保健科学，18：67-72，2002.
- 4) 藤田眞理子，吉原正治：高等教育の障害学生就学支援体制におけるタイム・マネージメント—広島大学の事例から—，総合保健科学，19：17-25，2003.
- 5) 吉原正治：広島大学からの提言「高等教育のユニバーサルデザイン化」と実現のための取組，大学と学生，21-26，H16.8号：2004.
- 6) 吉原正治，内野悌司，粟屋幸一，他：大学保健管理におけるユニバーサルデザインについて，総合保健科学，19：37-42，2003.
- 7) 吉原正治，藤田眞理子，山本幹雄，他：広島大学における障害学生就学支援体制について，総合保健科学，23：55-60，2007.
- 8) 岡田菜穂子，藤田眞理子，山本幹雄，他：大学における「障害のある留学生」の支援とその課題：広島大学の事例，総合保健科学，23：9-18，2007.
- 9) 山本幹雄：障害学生修学支援の現状と支援の原則，文部科学教育通信，246：22-23，2010.
- 10) 細見和代・山本幹雄：大学・短大における学内支援体制，文部科学教育通信，253：30-31，2010.
- 11) 独立行政法人日本学生支援機構：大学等における障害学生の修学支援に関する実態調査（報告書），2008. [http://www.jasso.go.jp/tokubetsu\\_shien/chosa0801.html](http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/chosa0801.html)
- 12) 高口央，田中芳則，吉原正治：大学における障害学生就学支援の授業効果，総合保健科学，21：1-6，2005.
- 13) 大西健広，田中芳則，山本幹雄，他：大学における障害学生就学支援のためのボランティア概論・実習受講者数の動向とその考察，総合保健科学，22：1-8，2006.
- 14) 高口央，古谷嘉一郎，佐野（藤田）眞理子，他：高等教育のユニバーサルデザイン（UD）の現状—広島大学UDプロジェクト学生評価報告から—，総合保健科学，22：65-72，2006.
- 15) 山本幹雄，岡田菜穂子，吉原正治，他：音声認識技術を活用した教育支援方法の開発，平成18年度情報教育研究集会（広島大学）抄録集，2006.
- 16) 山本幹雄，岡田菜穂子，佐野（藤田）眞理子，他：障害学生の修学支援活動にたいする単位化とその可能性—障害学生修学支援と大学教育の質的相補性に関する考察—，総合保健科学，23：33-38，2007.

表4 アンケート項目

※障害学生支援ボランティア実習Aのアンケート。平成19年度から平成22年度にかけて、共通して実施した質問項目のみ挙げている。

氏名	学生番号	所属
Q1 今期実習Aを受講してみて良かったと思いますか？		
1. 大変良かった		
2. 良かった		
3. 普通		
4. あまり良くなかった		
5. 良くなかった		
Q2 障害や支援活動に対する意識に変化はありましたか？		
1. 意識が高くなったと思う		
2. 意識するようになった		
3. あまり変化はない		
4. 関心が薄れた		
5. 抵抗を感じるようになった		
Q3 修学支援活動に対して単位認定があることについてどのように思いますか？		
1. 大変良いことだと思う		
2. 良いと思う		
3. なんとも言えない		
4. 無償であるべきだと思う		
5. 給料を払う方が良いと思う		
Q4 もし実習がなかったとしても、修学支援活動に参加していたと思いますか？		
1. きっかけが無くても情報を集めて意欲的に参加したと思う		
2. 友人に誘われるなどのきっかけがあれば参加したと思う		
3. 募集があれば参加したと思う		
4. 参加したかどうか分からない		
5. 参加しなかったと思う		
Q5 実習を受講して始めて知ったこと感じたことはありましたか？		
1. たくさんあった		
2. 思ったよりあった		
3. 予想通りだった		
4. あまり無かった		
5. 全く無かった		
Q6 ボランティア実習の良いところや受講するメリットを自由筆記で		
Q7 ボランティア実習への希望や提案や改善点を自由筆記で		
Q8 広島大学の修学支援の取り組みに関してどのように思いますか？自由筆記で		



Q9 実習 A の他に、これまで受講した講義すべてにチェックをつけてください

- 障害学生支援ボランティア実習 B (前期)
- 障害者支援ボランティア概論
- 環境・情報アクセシビリティ研究

Q10 今期ボランティア実習 A を受講した理由は？ (該当するものにすべてチェック)

1. 自分の専門と関係があるから
  2. 将来役に立つと思ったから
  3. 空きコマを利用できるから
  4. 障害や障害者支援に興味があったから
  5. ボランティア活動に興味があったから
  6. 支援技術に興味があったから
  7. なんとなくおもしろそうだったから
  8. アクセシビリティリーダーの資格に興味があったから
  9. 簡単に単位がとれそうだったから
  10. 友人に勧められて
  11. 前期のボランティア実習 B を取ってみて良かったから
- その他

Q11 今後やってみたいと思う活動は？ (該当するものにすべてチェック)

1. 点訳・立体資料の作成
2. 字幕付き教材の作成
3. ノートテイク (代筆・筆記通訳・要約筆記など)
4. ガイドヘルプ
5. リスピーク通訳 (音声認識)
6. 学習支援 (対面朗読, 図書館介助など)
7. 学内生活支援 (トイレ・食事の介助)
8. 学内のバリアフリー化に関する活動

その他 コメント